

骨太の方針

ゆがみ広げる歳出先行

政策の優先順位を吟味しないまま、実行のレールだけ敷いてしまった。安定財源の確保は職に置いて、歳出増を先行させる。こんな財政運営を続けていけば、国の資源の配分がむづかりだ。場当たり的な姿勢を改めなければならない。

政府が今年の「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」を決めた。来年度予算の土台となる文書だ。

財政一般については、従来の健全化目標を維持した上で、「口口ナ禍を脱し、経済が正常化していく中で、歳出構造を平時に廻していく」と記した。この数年で膨れあがった歳出を通常の水準に戻すのは、当然の判断だ。

「骨太の方針」とこれまで、政策の全体像や望ましい資源配分を示すのが本来の役割のはずだ。今回も「持続可能な経済財政運営」を掲げ、「社会課題に

対応する財源を確保」とうたっている。だが、各論になると大局的見地はどうかに消え、歳出増ありきの危うさばかりが目につくのが実態だ。

昨年末に政権が大枠を決めた防衛予算の大幅な増額をめぐっては、財源の一部にするはずの増税を先送り可能にする表現が入った。もども決算の剰余金や特別会計からの繰入金など、不安定な収入に多くを頼る想定だったが、それにその上積みを当た込むところ。

この種の「絵に描いた餅」に

なりかねない内容を「財源の確保」と位置づけた法律も、その国会で成立した。身の丈に合わない防衛力増強をじり押しする一方で、国際の反発もある増税策の検討はできぬだけ棚上げするのは、姑息といわしかな

い。

日本は「つなが国債」ではない。だが、各論になると出入は義務であり、予算の大幅増にも異論はない。であれば」そ、財源もセットできちんと考える必要がある。それができないのも、防衛費増額を先行したしわ寄せなのは明らかだ。

防衛・子育てとも、あやうやかな財源論が当てにするのが「歳出改革」だ。だが、既存の予算を削るのは容易ではなく、行政サービスの低下などの負担も伴う。皮算用が狂い、安易な借金頼みにならないか。

日本の財政は先進国で最悪の水準にあり、世界的な金利が続いた環境も変わってきた。厳しい制約条件の中で何を優先し、どのように負担を配分するのか。その議論も説明から逃げ続ける政府・与党の姿勢には、持ちを感じられない。重い責任を